

2024 市民説明会

行財政改革等の進捗状況について

令和6年11月2日(土)
総合体育館多目的ホール



目次

- 1 本市の状況
- 2 行財政改革等の進捗状況
公共施設の適正化
市民サービスの見直し
- 3 お知らせ



1 本市の状況

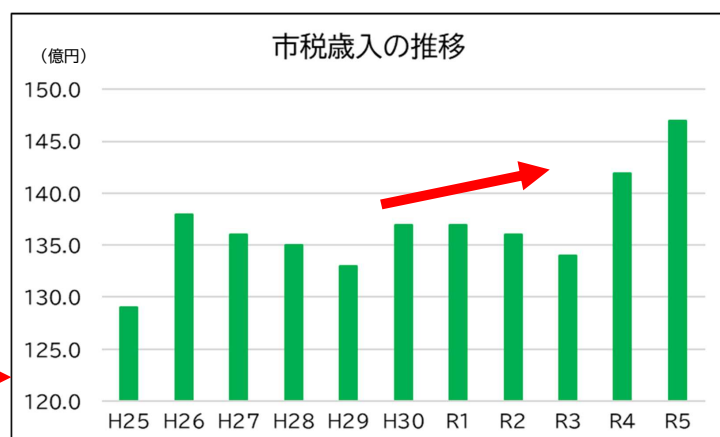
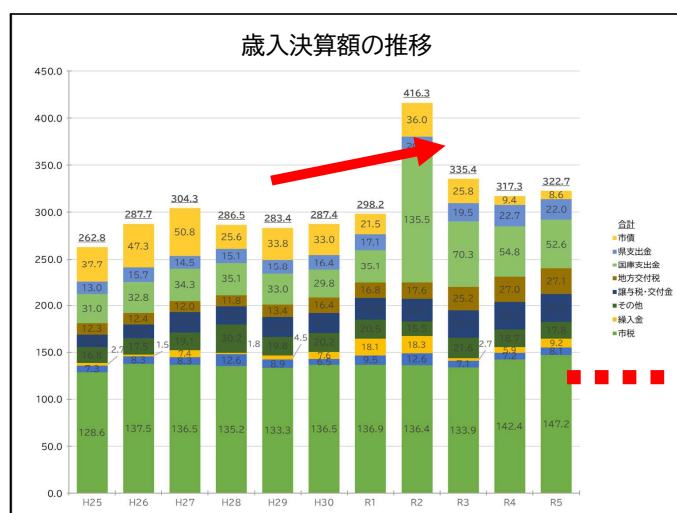
2 行財政改革等の進捗状況

公共施設の適正化
市民サービスの見直し

3 お知らせ



本市の状況



市全体の歳入は増加傾向

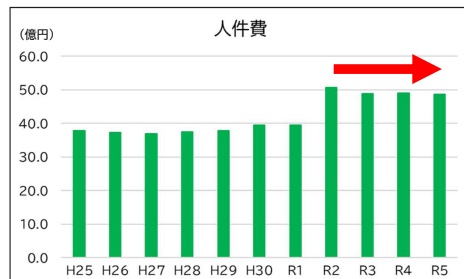
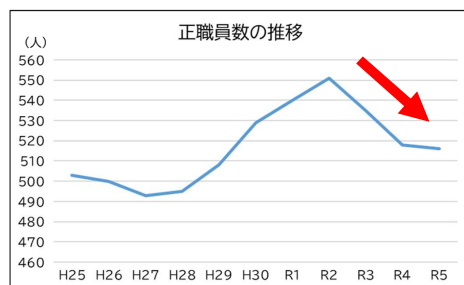
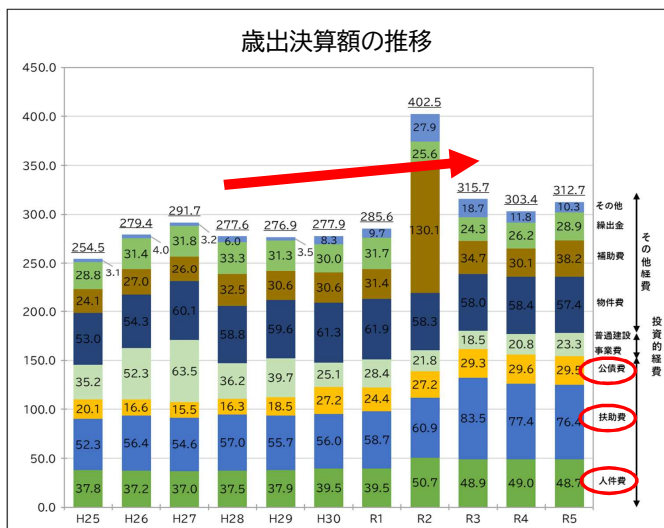
※令和2年度については、コロナ禍に伴う
特別定額給付金事業による増額

市税についても増加傾向

(市税)
個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽
自動車税、市たばこ税、都市計画税 など

※ただし、企業の業績などに左右されるため、
今後も増加傾向となるかは不確定



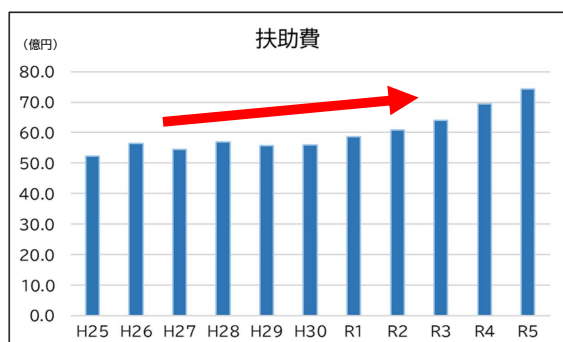


市全体の歳出も増加傾向

※令和2年度については、コロナ禍に伴う特別定額給付金事業による増額

正職員数は減少、人件費は横ばい

※令和2年度からは会計年度任用職員制度によりこれまで物件費として計上していた経費を人件費として取り扱うこととなった



扶助費は特に増加幅が大きい

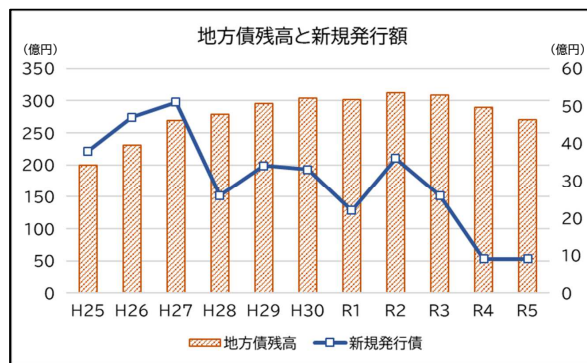
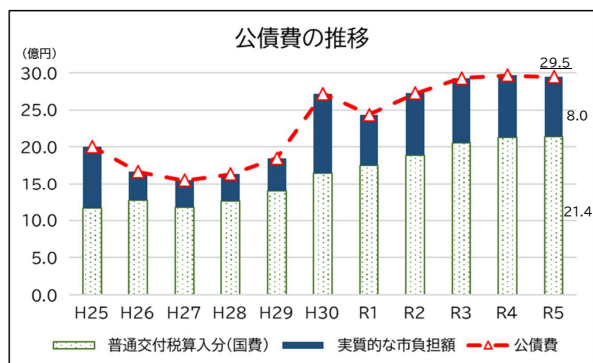
H25→R5 約22億円増加(約1.4倍)

※コロナ関連事業は含んでいません

扶助費に含まれる主な事業(R5決算額)

- こども医療費(約4.6億円)
- 児童手当費(約2億円)
- 遺児手当・児童扶養手当支給事業費(約1.8億円)
- 保育園運営費(給食費など)(約1.2億円)
- (子ども・子育て支援)給付等事業費(約2.9億円)
- 障害者手当支給事業費(約1億円)
- 障害者総合支援事業費(約3.9億円)
- 障害児施設措置費(約1.3億円)
- 障害者医療費(約1.5億円)
- 生活保護事務費(約2.3億円)

※国・県の負担金等を除く、市の負担額



公債費は高止まり

年間約29億円のうち、市の実質負担額は約8億円

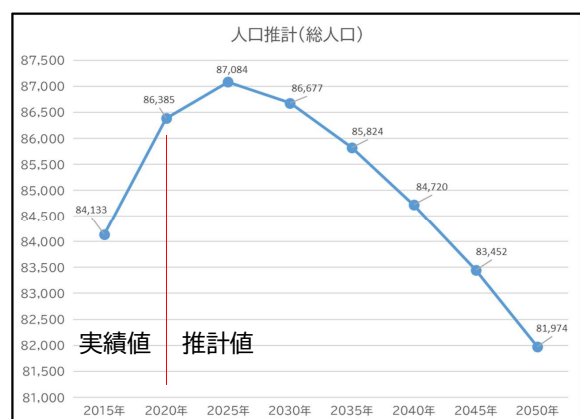
※公債費＝地方債(借入金)の償還(返済)額

地方債には、その用途や目的により交付税措置(国からの財政支援)があり、できる限り交付税措置率の高い地方債を活用している

新規発行を抑制

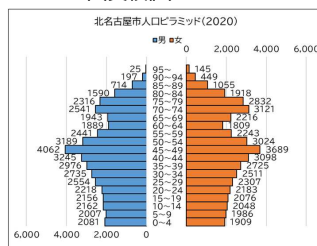
H27年度 約50億円/年 → 現在 約10億円/年

地方債残高(借入総額)は、300億円を超えていたが、新規発行を抑制することにより減少傾向

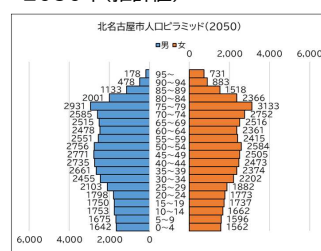


(国立社会保障・人口問題研究所 R2国勢調査ベース)

2020年(実績値)



2050年(推計値)



0～14歳 14.1%
15～64歳 61.5%
65歳～ 24.4%

0～14歳 12.1%
15～64歳 56.6%
65歳～ 31.4%

25年後には約4400人(約5%)人口が減少する

15～64歳(生産年齢人口)が約5%減少
65歳以上(高齢人口)が約7%増加

今とは大きく社会構造が変化する！

1 本市の状況

2 行財政改革等の進捗状況

公共施設の適正化
市民サービスの見直し

3 お知らせ



公共施設の適正化

行財政改革実行プランの方向性① 公共施設の適正化

機能の類似する施設や需要が
変化している施設については
あり方の見直し

市民の理解を得ながら、
統廃合等による総量縮減を推進

借地料の削減についても、
地権者の理解を得ながら
着実に進めていく

公共施設適正配置計画の策定

建物系の施設と空地系の施設(都市
公園、児童遊園、運動広場など)の現
状をそれぞれ分析し、統廃合等によ
る適正化

建物系の施設については、計画的に
維持・改修し、費用を平準化

令和7年度中に、
パブリックコメントを実施したうえで
計画策定・公表予定



行財政改革実行プラン

優先改革項目

将来的な庁舎統合に向けた
調査・課題の整理

東西庁舎統合検討部会
(庁内の検討組織)を立ち上げ
職員による調査・課題の整理を実施

- ・庁舎に関するこれまでの検討経緯
- ・現在の庁舎(建物)の耐用年数などの分析
- ・他市町の状況や社会情勢の変化の整理
- ・庁舎統合におけるメリットデメリットの整理

年内をめどに検討結果を
報告予定

※今後は検討結果を踏まえ、有識者などを交えて
さらに検討を進める



行財政改革実行プラン

関連項目

学校施設の有効利用について

(課題)

児童遊園や運動広場周辺の
住環境が大きく変化し、外遊びや
ボール遊びが思いっきりできない



(可能性)

学校の校庭は平日の放課後など
利用されていない時間帯がある

学校校庭の開放

令和6年5月～10月の月・木曜日
栗島小学校の校庭を開放する実証
事業を実施しました。
対象:小学生及び保護者
中学生も利用可

児童クラブ、放課後子ども教室の運営を
行っているNPOに校庭開放の見守りを
お願いすることで安全に実施

実証事業の結果や意見を踏まえて
他の小学校での導入も検討します



1 本市の状況

2 行財政改革等の進捗状況

公共施設の適正化
市民サービスの見直し

3 お知らせ



市民サービスの見直し

行財政改革実行プランの方向性② 市民サービスの見直し

市民ニーズや取り巻く環境の変化を踏まえつつ、持続可能性の観点から市民サービスのあり方を今一度検討

直接的な市民サービスだけでなく、間接的な市民サービスの向上も目指して、職員の意識改革や組織体制の見直しに取り組む

市民の利便性向上や事務の効率化に向けたDXを積極的に推進するなど、縮減のみではない
総体的な市民サービスの充実



社会情勢の変化を踏まえた 事務事業の見直し

時代や急激な社会情勢の変化に対応し、安定的で持続可能な行財政運営を進めるためには、これまで以上に効率的な経営資源の活用が必要

各課が所管する事務事業について、社会情勢等の変化や費用対効果、類似団体の状況などを踏まえ、事業の必要性・妥当性について調査・検討し、見直しが必要なものは順次見直しを行う



行財政改革実行プラン

関連項目

市公式ホームページのリニューアル



スマートフォンでも 使いやすく

お手元のスマートフォンでも
直感的に閲覧・検索することが可能に



ごみ検索システムで 分別・収集日がすぐにわかる

これは何ごみ？
住んでいる地域の収集日はいつ？
ホームページから簡単に検索することが可能に

その他にも「見やすい」「探しやすい」 デザイン・機能を検討中

暮らしのさまざまな場面ごとに必要となる主な手続きをご案内いたします。
質問に「はい」「いいえ」で答えるだけで、あなたに必要な手続きがわかります。



申請・手続き検索

検索条件

カテゴリ

キーワード

担当課

申請方法 ☐ 窓口 ☐ オンライン ☐ 郵送 ☐ その他メール電話等

検索



令和7年3月より公開予定

行財政改革実行プラン

関連項目

歴史民俗資料館の有料化

回想法を用いた先駆的な取り組みや地域における異世代間交流の場として評価され、令和2年に第1回「日本博物館協会賞」受賞館に選定される

地域の貴重な観光資源として、持続的な運営を可能とする収益の確保のために、受益者負担の適正化の観点からも、歴史民俗資料館の有料化を検討

令和7年秋ごろを目途に
有料化を実施予定

入館料は1人300円とする予定
3階の展示フロアのみ有料とし、地下1階及び2階の展示スペースについては、無料で観覧できる予定です。

その他詳細(減免対象など)
については、決定後お知らせします。



行財政改革実行プラン

優先改革項目

総合保育システムの導入

保育士の人員が不足する中、総合保育システムを導入し、保護者の利便性向上及び、保育業務の効率化による保育の質の向上を図る

【保護者】

欠席・遅刻の連絡、連絡帳、行事予定の確認、アンケートなどがアプリから利用できる

【保育士】

登降園管理や保育記録作成、保護者との連絡などをタブレットを用いて実施できる
業務をデジタル化し、保育士の負担を軽減することで、園児と向き合う時間を増やす



令和7年1月より運用開始予定



行財政改革実行プラン

優先改革項目

防災行政無線のデジタル化

合併前に整備された現在の防災行政無線は、老朽化が進むとともに故障時の修理部品が手に入らない可能性がある

現在の防災行政無線はアナログ式であり、伝播距離が短く、アプリとの連携などもできないため、屋内への情報伝達が難しい

- 放送機器を更新することにより、**鮮明な音声を伝達可能**
- 防災アプリ**により、防災無線が聞き取りにくい屋内への情報伝達が可能
- 防災アプリにより、職員・消防団等との情報連携が迅速化し、避難所の設置や被災場所への出動を迅速化

令和8年度より運用開始予定

防災アプリについては、令和7年4月より運用予定



行財政改革実行プラン

優先改革項目

鹿田北保育園の方向性

築50年を経過し老朽化が進む中、建替えに向けた建設地や建設・運営手法などの方向性を決定

将来的には、人口減少により保育園の対象乳幼児も減少が見込まれる

一方、
○保育認定基準の就労要件の緩和
○こども誰でも通園制度
○保育士配置最低基準の見直し
などにより、当面は保育ニーズの減少は見込まれず、**保育園の総量は維持**する必要がある

鹿田北保育園の建替えについては、市の財政負担なども考慮し、運営方法について検討を進める

将来的な保育園のあり方についても検討を進め、計画を策定する



行財政改革実行プラン

関連項目

国民健康保険税の制度見直し

国民健康保険では、低所得世帯に対する保険税の軽減を図るため、世帯主や被保険者の所得の合計が国の定める一定基準以下の場合に、保険税の均等割額・平等割額の軽減(7・5・2割)を行っている

さらに、本市では独自に、この軽減に該当する全世帯に対し、2割減免をしている

国保財政を安定的に運営していくためには、国民健康保険特別会計において収支が均衡していることが重要

国・県の通知などに基づき、計画的に赤字削減・解消に向けた取り組み(税率改定など)を進めているが、当面は赤字が続く見込み

2割減免の継続は、一般会計からの繰り入れの負担が大きい

令和7年度より、軽減世帯への2割減免を廃止予定



行財政改革実行プラン

関連項目

ごみ袋販売価格の適正化

ごみ袋は市が製作しており、製作費を下回る金額で販売

原材料の高騰などが続き、年間約900万円の赤字

ごみ袋の販売価格の適正化に向け
令和7年10月に
販売価格の改定予定

ごみ処理費用の有料化については、昨年度の説明会でご説明したとおり、令和6・7年度のごみ排出量が目標数値を達成しなかった場合に実施します。



令和7年度からの制度変更などについて

事業名	変更時期・内容	理 由
(市立保育園・小中学校) 給食のアレルギー対応の変更	令和7年9月(2学期)より	給食提供の安全性の向上のため
更生訓練費給付	令和8年度より廃止 (現在は経過措置中)	国制度廃止のため
成人歯科指導相談	令和7年度より廃止	利用者数減少のため
脳ドック健診	令和7年度より廃止	
重度身体障害者等 ショートステイ送迎援助	令和7年度より廃止	
(障害者) 自動車運転免許取得費助成	令和7年度より廃止	



目次

1 本市の状況

2 行財政改革等の進捗状況

公共施設の適正化
市民サービスの見直し

3 お知らせ



北名古屋市市民活動センター「μ-base」(ミューベース)がオープンしました！！



μ-base

M:Meet up (出会い)
e:enhance (この強みを更に高める)
w:with (ともに進める)

Mew = μ:Meet + New base:拠点



市民活動センター
Instagramはこちらから



健康快適都市

～誰もがいきいきと安全・安心に暮らせるまち～

POKKA Sapporo × 北名古屋市

北名古屋市をレモンで健幸にするプロジェクト

北名古屋市との包括連携協定に基づき、ポッカサッポロのレモンで北名古屋市民の健康に貢献することで、元気で活力のある市民が住むまちにしていける。

第1弾 市役所職員から始めましょう！（100名）

試験概要

- ポッカレモン100を継続的に3か月間摂取
- 摂取開始前、摂取1、2、3か月後の合計4回検査実施
- 検査項目は、血圧、身体測定、尿検査、唾液検査、アンケートの5項目

結果 ⇒ 収縮期血圧の低下がみられた



第2弾として令和7年度に市民を対象として実施予定！！（詳細は後日お知らせします）



市長との対話集会

みなさんが日頃の生活や活動の中で感じている、まちづくりに対する想いや市政へのご意見などを市長と話してみませんか。太田市長が、みなさまの活動の場などに出向き、直接お声を伺います。お気軽にお申し込みください。



対話集会の
詳細・申込みはコチラ

主な内容

○令和5年度
開催回数：15回

○令和6年度
開催回数：5回(9/29時点)

- ・児童遊園のあり方
- ・自治会加入の課題やデジタル化
- ・市のPR手法
- ・自習スペースの確保
- ・学校体育館へのエアコン設置
- ・ボールを使える公園の設置
- ・学校校庭の活用について
- ・夢のあるまち、魅力あるまちにするには
- ・障害者の防災
- ・こどもまんなか社会に向けて

いただいたご意見については、これからのまちづくりの参考にさせていただきます。

例えば・・・

- ・自習スペースの確保
⇒夏休みの10日間中学校の教室を自習室として開放
- ・学校校庭の活用について
⇒栗島小学校の校庭を開放する実証事業の実施

今後は・・・

- ・学校体育館へのエアコン設置
⇒エアコン設置に向け、具体的に空調システムの比較検討や導入費用を調査・検討し、早ければ令和7年度から設置できるよう財源を含め調整します

市公式LINE



市政情報や災害・防災情報等の
情報発信を行っています。
みなさんの「友だち登録」を
お待ちしております。

🔗『北名古屋市』

ID検索でも友だち登録できます。

NEW 防災アプリ

令和7年4月より
防災アプリが利用できるようになります



屋内にいても緊急放送が確認できる
緊急放送が自動でスマホから再生される
(設定により変更できます)

ぜひご利用ください！！

北名古屋市は令和8年3月に20歳を迎えます。

これからも住みたい・住み続けたい

と思っていただけるまちであり続けるために

今やらなければならない事、次世代のために

皆様のご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします

北名古屋市長 太田考則